

全 国 市 長 会

平成 23 年東北地方太平洋沖地震災害対策本部 情報 39－1

発 行 第 3 3 号

平成 23 年 6 月 10 日

各 市 区 長 殿

全国市長会会長

災害対策本部本部長

森 民 夫

東日本大震災による被災市町村に対する中長期的な
職員の派遣について（依頼）

平素、本会の会務運営につきまして、特段のご高配を賜り感謝申し上げます。

3 月 30 日付・発行第 12 号の文書にて各市区長宛てお願い申し上げた、東日本大震災に係る短期的な応援を中心とした職員派遣につきましては、約 400 市区、5 市区長会から約 2,000 名もの派遣申出をいただき、5 月 31 日までの累計で 1,017 名の職員派遣が決定しているところであり、改めて皆様のご支援、ご協力に対し感謝申し上げます。

さて、先般、総務省が被災県を通じて被災市町村に対し、市町村行政機能の維持・回復、災害復旧・復興のための中長期的な市区町村職員の派遣要望を調査したところ、別添 1「中長期的な職員の派遣要望状況」のとおり、187 名の要望がありました。

つきましては、被災市町村の実情をご賢察のうえ、貴市区の職員の派遣につきまして、特段のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

派遣のお申し出をいただける場合は、別紙『派遣可能職員回答票』にご記入いただき、6 月 20 日（月）までに、貴市区が所属する都道府県市長会宛て、電子メールにてご回答いただきますよう併せてお願い申し上げます。

記

1. 回答期限 平成 23 年 6 月 20 日（月）

2. 回 答 先 貴市区が所属する都道府県市長会

(回答先メールアドレス、ご担当者等は、都道府県市長会にお問い合わせください。)

3. 問合せ先

(1) 回答方法等に関すること

貴市区が所属する都道府県市長会

(2) 派遣スキーム等に関すること

全国市長会 災害対策本部

担当 行政部 清水・^{うだか}鵜高・鶴巻・宮本

電 話 03-3262-2310

ファクシミリ 03-3263-5483

電子メール gyoseibu@mayors.or.jp

